

平成17年3月期

決算短信(連結)



JASDAQ

平成17年5月20日

会社名 日本ラッド株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 4736

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nippon-rad.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小中政義

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員 管理本部長

氏名 北澤章一 TEL(03)5919-3003

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	4,161	(5.0)	78	(30.5)	35	(59.1)
16年3月期	3,964	(25.9)	113	(-)	87	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	272	(-)	61	53	-	-	13.6	0.9	0.9	0.9		
16年3月期	13	(-)	2	97	-	-	0.6	2.4	2.2	2.2		

(注) 持分法投資損益 17年3月期 29百万円 16年3月期 12百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 4,422,274株 16年3月期 4,419,236株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	4,042		1,852		45.9	418	41	
16年3月期	3,835		2,141		55.8	488	65	

(注) 1. 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 4,428,680株 16年3月期 4,381,680株
 2. 期末自己株式数 17年3月期 76,710株 16年3月期 123,710株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月期	173		61		396		1,821	
16年3月期	219		21		7		1,315	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 2社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	2,050		15		25	
通期	4,450		200		80	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円09銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照して下さい。

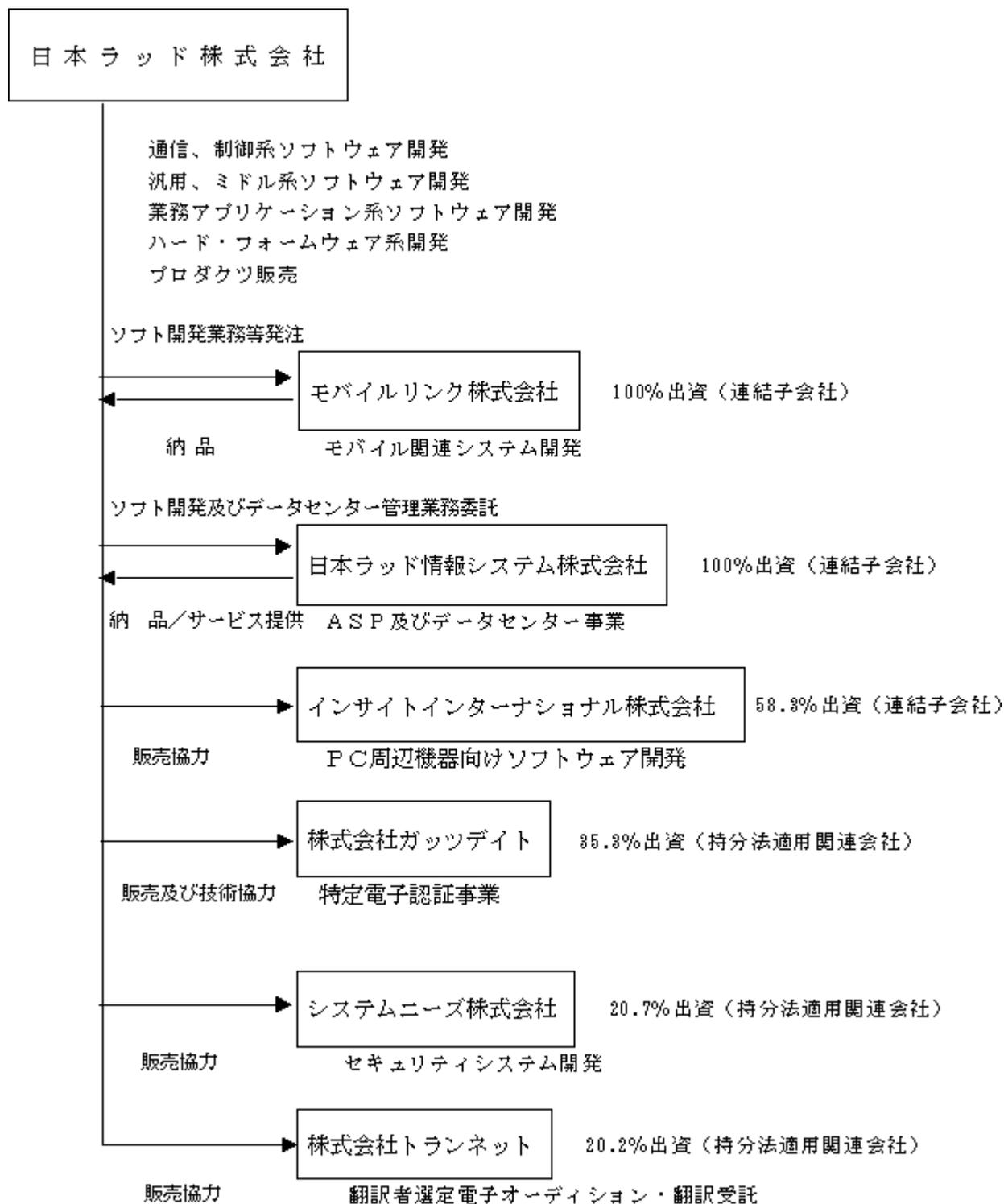
1. 企業集団の状況

当企業集団は、日本ラッド株式会社（当社）及び子会社3社、関連会社3社によって構成されており、ソフトウェアの開発を主な事業としているほか、これに関連する業務を行っております。

主な業務内容及び当社とのビジネス関係は以下のとおりです。

社名	主な業務内容	関係
日本ラッド株式会社	通信、制御系ソフトウェア開発 汎用、ミドル系ソフトウェア開発 業務アプリケーション系ソフトウェア開発 ハード・ファームウェア系開発 プロダクツ販売	当社（本連結財務諸表提出会社）
日本ラッド情報システム株式会社	ASP及びデータセンター事業	当社100%出資子会社
モバイルリンク株式会社	モバイル関連システム開発	当社100%出資子会社
インサイトインターナショナル株式会社	PC周辺機器向けソフトウェア開発	当社58.3%出資子会社
株式会社ガッツデイト	特定電子認証事業	当社35.3%出資関連会社
システムニーズ株式会社	セキュリティシステム開発	当社20.7%出資関連会社
株式会社トランネット	翻訳者選定電子オーディション・翻訳受託	当社20.2%出資関連会社

企業集団について図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

情報化社会の基盤を構築する当社グループの業務を通して、経済の発展と活力ある豊かな社会の実現に貢献してまいります。当社は創設以来三十余年にわたり、エンドユーザーシステムの構築、メーカーの製品開発、システムインテグレーション事業者のシステム構築支援など幾多の分野のシステム開発にかかわり、お客様と共に未来を築くことを目指して邁進してまいりました。明日につながる技術をベースに、低コスト、高品質で付加価値の高いトータルソリューションの提案で、社会に貢献できるプロジェクトを手がけることを基本方針としております。今後とも当社グループは先端技術へのチャレンジを続け、継続的な成長を達成するため、先行投資を続けて行く所存であります。また、規模拡大による質的な希薄化を避けつつ、効率的な経営を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。環境変化に対応した技術開発や新規事業投資に備え内部留保に努めるとともに、事業の進捗に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。当期の損益は、「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用や、その他資産のリストラを実施したことによる特別損失の計上により、大幅な赤字決算となりますが、安定配当にも留意し、任意積立金の取り崩しにより、当初の予定通り普通配当5円を予定しております。来期以降につきましては、業績の動向や1株当たり利益の推移を総合的に勘案し、増配等により株主に対する積極的な利益還元を努める所存です。

また、内部留保資金につきましては、経営体質の強化と中長期的視点に立った事業展開への投資と、金庫株制度の活用を含め株主利益を念頭におき資本効率を考えた活用をしております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、投資単位の引き下げが、株式市場の活性化及び個人投資家層の拡大を図るために、有効であると認識しております。当社の場合、現時点での株価水準から緊急に対応する必要性は高くないと思われませんが、今後とも全体の投資単位の分布状況や当社の株価推移を注意深く見守りながら、株式の分割や1単元の株式のくくりなおしを前向きに検討してまいります。

(4) 中期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

当社グループはシステムインテグレーションを含むコンピュータシステムの受託開発をビジネスの主軸としており、顧客の要求する様々なシステムを効率良く構築する技術と、それを実現する技術者を多数有していることを強みとしております。当社グループのコアビジネスに関しましては、顧客満足度の高いソフト開発、ソリューションの提供等により、顧客の繁栄を通じて社会に貢献するという基本方針のもと、次の経営戦略を展開してまいります。

顧客満足の上昇により、継続的・安定的な受注に結びつける。

事業部、営業部門、管理部門及び研究開発それぞれが連携し生産性を向上する。

経営の効率化・生産性向上によりコスト競争力を強化する。

公正な個人評価により社員のモチベーション向上と人材育成を目指す。

当社グループは更に、従来から行っているお客様のご要請に基づいたシステム構築（プランニングコンサル、デザイン決定支援、製造）はもとより、新規の目標として映像装置関連、ネットワーク、セキュリティおよび認証技術関連、地図応用などを指向してきた結果、各分野における当社の位置付けが明らかになりつつあります。今後はさらに良いユニークな位置をしめられるよう、従来提供してきた製品、サービスに対してはアプローチの改善を行うとともに、新たな製品サービスの提供を行ってまいります。現在、日々活動しているソフトウェア設計製造の生産能力を維持しつつ、システムの基本デザイン、資源の調達、設計開発、導入、運用までのすべての分野にわたって、顧客にとって最適なサービスを提供してまいります。その結果として、現在のJASDAQ上場の状態から、中期目標達成とともに東証二部更には東証一部への上場を目指してまいります。今後当社グループ企業全体が相乗効果を高め、連結業績の向上を通じ株主価値を高めるよう一層の経営努力に努めてまいります。

具体的な中期計画（3年後の到達点）の財務目標としては、最も効率的であった年度を上回る次の指標を掲げております。

経常利益	5億円
ROE	12%

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、技術革新、淘汰の激しい本業界に於いて、多方面のユーザに対し幾多のソリューションを提供しております。明日につながる技術をベースに、低コスト、高品質で付加価値のあるトータルソリューションの提案で、社会に貢献できるプロジェクトを手掛けるのが当社の基本方針です。

これに沿って技術を蓄積し、最先端のシステムをご提供できる体制を維持する必要があり、又、常に先端技術に関わりを持つことと同時に、企業としての最重要課題である、売上、利益の継続的拡大が目標となっております。従いまして、リスクの大きいプロジェクトに取り組む一方で、安定的なプロジェクトを確保すべく、研究開発、パッケージ販売、機能アップ、請負型開発、労務提供型開発、これらのバランスを考慮の上、業務を遂行しております。

これに沿って技術を蓄積し、最先端のシステムをご提供できる体制を維持する必要があり、又、常に先端技術に関わりを持つことと同時に、企業としての最重要課題である、売上、利益の継続的拡大が目標となっております。従いまして、リスクの大きいプロジェクトに取り組む一方で、安定的なプロジェクトを確保すべく、研究開発、パッケージ販売、機能アップ、請負型開発、労務提供型開発、これらのバランスを考慮の上、業務を遂行しております。

ビジネスの新展開を図るものとしては、著作権保護を主目的とする時刻認証システム、顔の認識システム、ネットワークセキュリティ製品の提供があり、従来より開発投資してきた認証技術やセキュリティ技術をまとめたビジネスとして認証センター構想があり、IDCを使ったデジタルアーカイブ事業などへの投資も計画しております。また実績を伴いつつ拡充してゆくものとしては、多次元DB応用のビジネスインテリジェントツール、インターネット、GPS、G-XML技術の融合に基づく、GIS関連製品、車輛動態把握・運行管理、監視系の高機能マルチスクリーンシステム等があり、此等から派生する各種サーバのハウジング、IDC、ASP事業を更に拡大しております。

受託開発のシステムとしては、地上波デジタル対応業務、航空機搭乗員管理、カーナビゲーション機能向上、駅自動改札、企業内の受発注、財務、会計などを手掛けております。

基本となる「受注すること」と「生産性を上げること」を円滑に遂行する為、管理部門、営業部門、事業部、研究開発、それぞれの部門間の連携強化、相互牽制、危機管理強化を行います。一助として当社全事業所でISO9001：2000年度版を取得致しましたので、引き続き品質の維持向上を推進し、お客様に満足いただけるサービスの継続的提供を進めております。また、以上の戦略分野におけるソフトウェア開発には、優秀なプログラマー・システムエンジニアの確保・育成が不可欠であるとの視点から、人材育成を最重要課題の一つとして取り組んでまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、経営目標として企業価値向上を目指しておりますが、これを達成する上でコーポレート・ガバナンスを充実させることが極めて重要であると認識しております。今後も、経営を効率化し、公正で透明性の高い経営を行なう事を基本方針とし、経営の監督機能を強化するためのコーポレートガバナンスの充実を目指してまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況)

a. 会社の経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は、取締役5名のうち1名であります。

社外監査役は、監査役3名のうち2名であります。

社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフはおりませんが、経理財務部、総務部、経営企画室で適宜対応しております。

業務執行・監視の仕組み

執行役員制を導入しており、平成16年7月より5本部体制とし、取締役会が選任した執行役員及び、それぞれの業務担当取締役が業務執行を行っております。毎月1回以上開催される取締役会及びその中間に開催される常勤取締役会をはじめとする各種会議等を通して、取締役及び監査役が業務執行の監督を行っております。

内部統制の仕組み

事業部責任者により構成される監査チームにより、年2回内部監査を実施しております。内部監査の結果をマネジメントレビューで検討され、改善に向けた助言・勧告を行っております。

弁護士・会計監査人その他第三者の状況

顧問契約をしている法律事務所より必要に応じ法律全般について助言と指導を受けております。また会計監査人である三優監査法人より、商法特例法及び証券取引法の会計監査を受けております。

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外取締役の山本正隆氏との間には、取引關係その他利害關係はありません。

社外監査役高見篤氏との間には、同氏が代表取締役を勤める株式会社日本電子出版に対し当社は持分比率12.5%の出資をしており、金銭消費貸借契約と未収入金合わせて16,225千円の債権を所有しております。社外監査役山口三恵子氏との間には、取引關係その他利害關係はありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

社外取締役を含むすべての取締役および監査役が出席する定例取締役会を毎月1回開催、概ね第1月曜日に常勤取締役会を開催し、さらに必要に応じ随時臨時取締役会を開催して、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、また各事業部の進捗状況をレビューすることで、業務執行の監督を行っております。当期におきましては、定例取締役会を13回、臨時取締役会を5回、常勤取締役会を9回開催いたしました。

業務執行の強化ならびにスピード経営を推し進めるため、平成16年7月より5本部体制とするとともに、執行役員を1名追加し3名としました。

平成17年3月6日付けで当社本社及び千葉技術センターを始め地方6事業所すべてがISO9001:2000年度版の認証を受けました。

平成17年3月7日付けでCSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)の重要性に鑑み、これを積極的かつ総合的に推進して行くために、全社委員会として「CSR推進委員会」を設置するとともに、常設組織である「CSR推進室」を設置いたしました。トップのリーダーシップの下で、良き企業市民として社会から信頼される企業を目指して、コンプライアンスの向上など社会的責任への取組み強化とISO9001の維持管理、品質向上に取り組めます。

個人情報保護法の施行に伴い、個人情報保護の方針及び関連規程を改定したほか、社員に対し個人情報の管理に関する啓発活動を行いました。情報セキュリティ強化策としましては、対外資格の一つとして「ISM S」取得準備に入っております。

当社の情報開示につきましては、適切かつ迅速な開示に心掛けており、昨年度より開示が義務化された四半期情報開示においては、8月11日に第1四半期、2月10日に第3四半期の概況として、連結・単体それぞれの貸借対照表、損益計算書及び連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書を開示しております。また情報開示の媒体としてホームページの改良・充実にも取り組み、投資情報サイトで従来より掲載している財務データに加え、過去3年間のすべての開示情報を掲載するなど充実を図りました。

(7) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。投資判断上重要と考えられる事項については、可能性が低いリスクも投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

技術革新への対応に関するリスク

ネットワーク技術を初め、IT技術の変革により、お客様のニーズは急速に変化しております。当社グループは、技術者を顧客ニーズの高い分野の技術に対応できるよう、社員を新技術習得に誘導していますが、対応が遅れる可能性があります。

人材確保及び人材育成に関するリスク

当社グループは、有能なソフト開発技術者やキーパーソンに依存しているため、技術レベルの高いシステムエンジニアの新たな確保と育成が、当社の成功には最重要であります。人材の確保と育成が出来なかった場合には、外注費の増加などでコスト高となる可能性があります。

コスト競争力に関するリスク

不透明な景気動向による顧客の投資抑制や、コスト削減を目的とする海外への発注など、情報サービス業界内のコスト競争を激化させる要因となります。

システム開発業務に関するリスク

生産物に対する顧客との認識不一致や、協力会社社員との認識不一致あるいは技術不足により、作業をやり直す場合があります。この場合そのプロジェクトは赤字になるリスクがあります。また、当社の見積りに基づいて、完成まで長期間を要する大口のソフト開発案件を受注した場合、完成までの工数が予定を上回ることや、上回った工数を受注金額に上乗せできない場合があります。この場合そのプロジェクトが赤字となるリスクと、受注したソフトが完成するまで、その金額が見積りにくいというリスクがあります。当社グループは、見積り精度の向上策や、受注高に応じた責任者のチェック、詳細設計など工程の節目ごとに顧客と共同で試験を行うなどして、リスクを極小化するように努めております。

新規事業に関するリスク

当社は、情報技術革新に伴う社会のニーズを事業化し、将来の収益基盤を築くため、子会社・関連会社などへの投融資を通じて、新規事業に参入しておりますが、様々なリスク要因があり、当該投融資当社の事業に与える影響を、確実に予想することは困難であり、投融資を改修できない可能性があります。

情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、情報処理サービス業務の提供に当り、顧客データと個人情報を取り扱う場合があります。これらの秘密情報・個人情報の漏洩を防ぎ、顧客に損害を与えないようISO9001認証取得に基づく内部監査の実施と、ISMSの取得の向けた活動により、社員のセキュリティ対策に対する意識を高め、顧客から信頼される高度なセキュリティーマネジメントの実現に努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は企業の活発な設備投資や輸出の増加などにより、企業業績が改善したことや堅調な個人消費により回復基調を維持したものの、後半は原油をはじめとした原材料価格の高騰や、デジタル家電など民生機器市場における在庫調整の動きなど、景況感に業種および地域格差が生じ不透明感を伴いつつ推移しました。当社グループの属する情報サービス業界におきましては、顧客企業の収益改善などにより、IT投資が堅調に推移しましたものの、顧客のコストパフォーマンスに対する要求は一層厳しくなり、受注獲得競争による単価の低下が進行するなど、収益面では厳しい経営環境が続きました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、インサイトインターナショナル株式会社を子会社化したことによる売上増加や、子会社による車輛運行管理システム、ASP事業、IDC事業が順調に売上を伸ばしたことにより、売上高は日本ラッド単体が赤字プロジェクトの発生及びその対応のために機会損失が発生したことによる売上減をカバーし、41億61百万円と前期比197百万円（5.0%）増加しました。経常利益につきましては、日本ラッド単体が赤字プロジェクトの発生や、その対策としてプロジェクト管理を徹底し品質向上を目指すためISO9001を取得するための費用などによる利益の減少を、子会社の利益増加が相当部分カバーしましたが、持分法適用会社が海外投資の損失を処理したことによる持分法投資損失29百万円などにより、35百万円と前期比51百万円（59.1%）減少しました。当期純損益につきましては、当連結会計年度において財務諸表の透明性と健全性を高めるため、「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用による特別損失216百万円をはじめ、資産のリストラを実施したことにより272百万円の損失を計上する結果となりました。

なお、当連結会計年度の事業種類別売上高の状況は次のとおりです。

通信・制御系ソフトウェア開発の減少は地上波デジタルTV情報システムなどプロジェクト終了によるものです。ハード・ファーム系ソフトウェア開発の増加は、メーカーの新製品開発における技術支援の増加によるものです。プロダクツ販売その他の増加は、機器販売の減少をカバーしたインサイトインターナショナル株式会社のロイヤルティ売上や、モバイルリンク株式会社の車輛運行管理システム、その他パッケージソフト販売の増加によるものです。

通信、制御系ソフトウェア開発	288,264千円（前期比 30.9%減）
汎用、ミドル系ソフトウェア開発	271,557千円（前期比 0.9%減）
業務アプリケーション系ソフトウェア開発	2,174,438千円（前期比 4.5%減）
ハード・ファームウェア系開発	482,752千円（前期比 44.3%増）
プロダクツ販売他	944,412千円（前期比 42.5%増）

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、新規事業への投資資金に充当するために3億円の銀行保証付無担保社債を私募により発行したこと、営業活動によるキャッシュ・フローが173百万円の増加となったことなどにより、当連結会計年度の資金は506百万円増加し、当連結会計年度末には1,821百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における、営業活動による資金の増減は、173百万円の増加となりました。

主な増加要因は、売上債権の減少236百万円、固定資産の減損会計早期適用による減損損失216百万円、減価償却費55百万円などであります。

主な減少要因は、税金等調整前当期純損失272百万円、法人税等の支払額127百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における、投資活動による資金の増減は、61百万円の減少となりました。

主な増加要因は、インサイトインターナショナル株式会社の連結範囲の変更（持分法適用会社から子会社化）による資金の増加71百万円、本社及び東京事業所の集約移転に伴う敷金保証金の解約による収入63百万円などあります。

主な資金の減少要因は、株式会社ガッツデイトの増資による連結範囲の変更（子会社から持分法適用会社）に伴う資金の減少72百万円、有形固定資産の取得による支出55百万円、敷金保証金の差入れによる支出55百万円などあります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における、財務活動による資金の増減は、396百万円の増加となりました。

主な増加要因は、既発社債の満期償還資金として3億円の銀行保証付無担保社債を私募により発行したこと、新規事業への投資資金に充当するため3億円の銀行保証付無担保社債を私募により発行したこと、株式会社ガッツデイトの増資による少数株主への株式の発行による収入60百万円、短期借入金の純増額47百万円などあります。

主な減少要因は、今期償還期限の到来した第5回新株予約権付無担保社債3億円を償還したこと、配当金等の支払21百万円などあります。

(3) 次期の見通し

次期のわが国経済は、昨年半ば以降原油を始め原材料価格の高騰や、デジタル家電など民生機器市場における在庫調整の動きなど、景況感に業種及び地域格差が生じ不透明感を伴いつつ推移しており、今後もこの状態が続くものと予想しております。情報サービス業界においては、企業のIT投資が堅調であり、次期も概ねこの状況が続くものと予想しておりますが、お客様のコストパフォーマンスに対する要求の高まり、受注競争の激化など厳しい経営環境が続くものと予想しております。

このような状況の下で、当社は固定資産の減損処理や投資有価証券評価損の計上など、資産のリストラを実施し、財務上のリスクは概ね処理いたしましたので、次期は長期的な収益基盤を確立し企業価値を向上させるため、積極的な投資を行ってまいります。次期は投資の初年度であるため、業績に貢献するまでには至りませんが、既存のビジネスにおいてはISO9001取得をベースにプロジェクト管理を徹底し、収益性の改善に取り組んでまいります。

以上の事業環境をふまえ、現時点での次期業績の見通しにつきましては次のとおりであります。

（連結業績見通し）

売上高	4,450百万円	（前年同期比	288百万円増）
経常利益	200 "	（前年同期比	164 "
当期純利益	80 "	（前年同期比	352 "

（単独業績見通し）

売上高	3,850百万円	（前年同期比	231百万円増）
経常利益	180 "	（前年同期比	168 "
当期純利益	70 "	（前年同期比	486 "

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			1,315,217		1,821,978	
2. 受取手形及び売掛金			1,056,196		827,257	
3. 有価証券			10,209		10,211	
4. たな卸資産			56,996		205,976	
5. 繰延税金資産			44,881		90,247	
6. その他			36,508		21,027	
貸倒引当金			8,723		10,684	
流動資産合計			2,511,286	65.5	2,966,015	73.4
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		292,501		291,515		
減価償却累計額		86,004	206,496	93,343	198,171	
(2) 車両運搬具		6,811		6,811		
減価償却累計額		6,470	340	6,470	340	
(3) 工具器具備品		181,935		177,047		
減価償却累計額		132,953	48,981	117,715	59,331	
(4) 土地			574,592		375,304	
有形固定資産合計			830,411	21.6	633,148	15.7
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			23,885		-	
(2) ソフトウェア			28,916		10,534	
(3) その他			12,356		12,599	
無形固定資産合計			65,158	1.7	23,133	0.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			43,651		67,463	
(2) 繰延税金資産			194,765		208,426	
(3) その他			241,591		214,177	
貸倒引当金			51,405		70,090	
投資その他の資産合計			428,603	11.2	419,976	10.3
固定資産合計			1,324,173	34.5	1,076,258	26.6
資産合計			3,835,459	100.0	4,042,273	100.0
	1					454,728

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		336,620		276,448		
2. 短期借入金		68,000		115,000		
3. 1年以内償還予定 の社債		300,000		-		
4. 未払法人税等		87,027		76,523		
5. 賞与引当金		75,928		91,761		
6. 受注損失引当金		-		95,990		
7. その他		136,071		171,939		
流動負債合計		1,003,647	26.2	827,664	20.5	175,983
固定負債						
1. 社債		300,000		900,000		
2. 退職給付引当金		175,296		200,010		
3. 役員退職慰労引当金		203,007		211,926		
4. 連結調整勘定		-		7,556		
5. その他		-		270		
固定負債合計		678,303	17.7	1,319,763	32.6	641,459
負債合計		1,681,951	43.9	2,147,427	53.1	465,476
(少数株主持分)						
少数株主持分		12,381	0.3	41,852	1.0	29,470
(資本の部)						
資本金	2	772,830	20.1	772,830	19.1	-
資本剰余金		880,425	23.0	880,942	21.8	517
利益剰余金		525,965	13.7	223,210	5.5	302,754
その他有価証券評価 差額金		3,451	0.1	3,819	0.1	367
自己株式	3	41,545	1.1	27,808	0.6	13,736
資本合計		2,141,127	55.8	1,852,994	45.9	288,132
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,835,459	100.0	4,042,273	100.0	206,813

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)	
売上高	1,2		3,964,386	100.0		4,161,424	100.0	197,038	
売上原価			3,363,616	84.8		3,480,652	83.6	117,035	
売上総利益			600,769	15.2		680,772	16.4	80,002	
販売費及び一般管理費			487,494	12.3		601,998	14.5	114,504	
営業利益			113,275	2.9		78,773	1.9	34,501	
営業外収益	1,2								
1. 受取利息			272			240			
2. 受取配当金			315			411			
3. 受取家賃			14,025			10,601			
4. 連結調整勘定償却額			-			1,889			
5. その他			1,496	16,110	0.4	592	13,735	0.3	2,374
営業外費用									
1. 支払利息			13,171			10,722			
2. 持分法による 投資損失			12,244			29,314			
3. 為替差損			4,931			913			
4. 社債発行費		5,550			9,630				
5. 貸貸原価		5,270			4,624				
6. その他		357	41,525	1.1	1,411	56,616	1.3	15,090	
経常利益			87,859	2.2		35,892	0.9	51,966	
特別利益									
1. 持分変動利益			-			29,273			
2. 新株引受権戻入益		10,500	10,500	0.3	-	29,273	0.7	18,773	
特別損失	3								
1. 固定資産除却損			382			4,785			
2. 投資有価証券評価損			68,574			-			
3. 減損損失			-			216,099			
4. 貸倒引当金繰入額			22,702			-			
5. その他		-	91,658	2.3	85,208	306,093	7.4	214,434	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()			6,700	0.2		240,927	5.8	247,628	
法人税、住民税及び事業税		92,057			89,463				
法人税等調整額		65,712	26,345	0.7	57,370	32,093	0.7	5,747	
少数株主損失			6,536	0.2		926	0.0	5,609	
当期純損失			13,108	0.3		272,094	6.5	258,985	

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比
		金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)			880,425	880,425		-
資本剰余金期首残高			880,425	880,425		
資本剰余金増加高						
1. 自己株式処分差益		-	-	517	517	517
資本剰余金期末残高			880,425	880,942		517
(利益剰余金の部)			561,217	525,965		35,252
利益剰余金期首残高			561,217	525,965		
利益剰余金減少高						
1. 配当金		22,143		21,908		
2. 持分法適用会社減少に伴う減少高		-		8,751		
3. 当期純損失		13,108	35,252	272,094	302,754	262,502
利益剰余金期末残高			525,965	223,210		302,754

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損益		6,700	272,094	
減価償却費		58,743	55,615	
連結調整勘定償却額		614	1,889	
持分法による投資損失		12,244	29,314	
退職給付引当金の増加額		18,338	24,713	
役員退職慰労引当金の増加額		8,391	8,919	
賞与引当金の増加額		23,677	15,833	
貸倒引当金の増加額		23,608	17,322	
受注損失引当金の増加額		-	95,990	
受取利息及び受取配当金		588	652	
支払利息		13,171	10,722	
為替差損		4,213	1,071	
投資有価証券評価損		68,574	9,117	
持分変動利益		-	29,273	
減損損失		-	216,099	
有形固定資産除却損		382	4,382	
無形固定資産除却損		-	403	
売上債権の増(減)額		96,244	236,988	
たな卸資産の増加額		25,220	148,979	
破産更生債権等の増加額		7,149	14,381	
その他流動資産の減少額		6,825	23,921	
仕入債務の増(減)額		122,811	70,356	
その他流動負債の増加額		42,656	36,084	
その他の増(減)額		3,317	63,616	
小計		278,434	312,488	34,054
利息及び配当金の受取額		1,162	650	
利息の支払額		13,216	12,633	
法人税等の支払額		46,723	127,408	
営業活動によるキャッシュ・フロー		219,657	173,097	46,560

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		20,028	55,794	
無形固定資産の取得による支出		1,086	2,050	
投資有価証券の取得による支出		1,020	25,303	
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による収入		-	71,131	
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出		-	72,956	
敷金保証金の解約による収入		2,937	63,352	
敷金保証金の差入れによる支出		2,690	55,057	
貸付金の回収による収入		378	15,850	
その他の増(減)額		298	845	
投資活動によるキャッシュ・フロー		21,808	61,671	39,863
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増(減)額		28,000	47,000	
社債の発行による収入		300,000	600,000	
社債の償還による支出		300,000	300,000	
自己株式売却による収入		-	34,100	
自己株式の取得に伴う支出		13,459	19,846	
配当金の支払額		22,197	21,847	
少数株主への株式発行による収入		-	60,000	
少数株主への配当金の支払額		-	3,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,656	396,406	404,063
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,213	1,071	3,142
現金及び現金同等物の増加額		185,979	506,760	320,781
現金及び現金同等物の期首残高		1,129,238	1,315,217	185,979
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,315,217	1,821,978	506,760

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 モバイルリンク株式会社 日本ラッド情報システム株式会社 株式会社ガッツデイト</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 モバイルリンク株式会社 日本ラッド情報システム株式会社 インサイトインターナショナル株式会社 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったインサイトインターナショナル株式会社は、株式を追加取得し連結子会社となりましたので、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社ガッツデイトは、株主割当増資とそれに続く失権株の付与及びその行使により当社持分比率が低下し、関連会社となりましたので、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当ありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 会社等の名称 システムニーズ株式会社 株式会社トランネット インサイトインターナショナル株式会社 株式会社シーアールエム・アンド・ドゥー</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 会社等の名称 株式会社ガッツデイト システムニーズ株式会社 株式会社トランネット なお、シーアールエム・アンド・ドゥーについては、第三者割当増資により当社持分比率が低下しましたので、持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 該当ありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は総平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>□ たな卸資産 (イ) 原材料 先入先出法による原価法 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>□ たな卸資産 (イ) 原材料 同左 (ロ) 仕掛品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～40年 工具器具備品及び車両運搬具 4年～6年</p> <p>□ 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては下記の方法によっております。 (イ) 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (ロ) 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却方法(ただし、残存有効期間に基づく均等配分額を下限とする。)</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 ソフトウェアについては下記の方法によっております。 (イ) 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (ロ) 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却方法(ただし、残存有効期間に基づく均等配分額を下限とする。)</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>ハ 長期前払費用 定額法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>ハ 長期前払費用 同左 社債発行費 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 受注損失引当金</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から特定退職金共済制度による給付額を控除した額に基づき計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 受注損失引当金 当連結会計年度末の受注ソフトウェア残高のうち、将来の損失が見込まれ、かつ、連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分について作成しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は216,099千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表等規則に基づき各資産から直接控除しております。</p> <p>(受注損失引当金)</p> <p>ソフトウェア開発に係る損失について、従来は、連結会計年度末において個別仕掛プロジェクト残高が連結会計年度末の個別受注残高を上回っている場合には当該金額を同連結会計年度の費用として計上しておりましたが、当連結会計年度より、翌連結会計年度以降に発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もり可能なプロジェクトに係る損失について引当計上しております。この変更は、「リサーチ・センター審理情報〔No. 21〕の2.会計上の見積もりに係る監査上の留意事項について」(日本公認会計士協会 平成17年3月11日)を当連結会計年度から適用したことによるものです。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、12,898千円少なく計上されています。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は、従来の方法によっており、変更を行った場合に比べ、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、13,716千円多く計上されております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において、特別損失の総額100分の10以下となったので、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損」の金額は、22,111千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していた「貸倒引当金繰入額」は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10以下となったので、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」の金額は、15,280千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の表示について)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割9,751千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産の「その他」</p> <p style="text-align: right;">関係会社株式 82,197千円</p> <p>2. 当社グループの発行済株式総数は、普通株式4,505,390株であります。</p> <p>3. 当社グループが保有する自己株式の数は、普通株式123,710株であります。</p> <p>4.</p>	<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産の「その他」</p> <p style="text-align: right;">関係会社株式 38,373千円</p> <p>2. 当社グループの発行済株式総数は、普通株式4,505,390株であります。</p> <p>3. 当社グループが保有する自己株式の数は、普通株式76,710株であります。</p> <p>4. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントライン契約の総額 200,000千円</p> <p style="text-align: right;">借入未実行残高 40,000千円</p> <p style="text-align: right;">差引額 160,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																	
<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">4,771千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">85,784千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">131,624千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">31,649千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">36,268千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">17,802千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,594千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,610千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,391千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">382千円</td></tr> </table>	役員報酬	85,784千円	給料手当	131,624千円	法定福利費	31,649千円	地代家賃	36,268千円	旅費交通費	17,802千円	賞与引当金繰入額	7,594千円	退職給付引当金繰入額	1,610千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,391千円	工具器具備品	382千円	<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">14,555千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">97,134千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">161,564千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">33,511千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">42,627千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">22,876千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,728千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,975千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,919千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">1,090千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,292千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">403千円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県船橋市</td> <td>賃貸用資産 (駐車場)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>千葉県我孫子市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業部ごとに、また賃貸用資産及び遊休資産については物件ごとにグループングを実施しております。</p> <p>上記賃貸用資産・遊休資産については、賃貸需要の下落による収益性の悪化及び地価の著しい下落を考慮し、当資産グループの帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失(216,099千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の金額の内訳は、賃貸用資産(土地91,978千円)、遊休資産(土地107,309千円、建物16,812千円、合計124,121千円)です。</p> <p>尚、上記の資産グループの回収可能価額は、原則として第三者に正味売却可能価額の評価を依頼し、その評価額を基に算定した見積額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	役員報酬	97,134千円	給料手当	161,564千円	法定福利費	33,511千円	地代家賃	42,627千円	旅費交通費	22,876千円	賞与引当金繰入額	12,728千円	退職給付引当金繰入額	2,975千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,919千円	建物附属設備	1,090千円	工具器具備品	3,292千円	ソフトウェア	403千円	場所	用途	種類	千葉県船橋市	賃貸用資産 (駐車場)	土地	千葉県我孫子市	遊休資産	建物及び土地
役員報酬	85,784千円																																																	
給料手当	131,624千円																																																	
法定福利費	31,649千円																																																	
地代家賃	36,268千円																																																	
旅費交通費	17,802千円																																																	
賞与引当金繰入額	7,594千円																																																	
退職給付引当金繰入額	1,610千円																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	8,391千円																																																	
工具器具備品	382千円																																																	
役員報酬	97,134千円																																																	
給料手当	161,564千円																																																	
法定福利費	33,511千円																																																	
地代家賃	42,627千円																																																	
旅費交通費	22,876千円																																																	
賞与引当金繰入額	12,728千円																																																	
退職給付引当金繰入額	2,975千円																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	8,919千円																																																	
建物附属設備	1,090千円																																																	
工具器具備品	3,292千円																																																	
ソフトウェア	403千円																																																	
場所	用途	種類																																																
千葉県船橋市	賃貸用資産 (駐車場)	土地																																																
千葉県我孫子市	遊休資産	建物及び土地																																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,315,217千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,315,217千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,315,217千円	預入期間が3か月を超える定期預金		現金及び現金同等物	1,315,217千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,821,978千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,821,978千円</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の追加取得により新たにインサイトインターナショナル株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにインサイトインターナショナル株式会社の取得価額とインサイトインターナショナル株式会社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">89,422</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,148</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">43,953</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">12,698</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">26,559</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,359</td> </tr> <tr> <td>過年度取得親会社持分</td> <td style="text-align: right;">15,859</td> </tr> <tr> <td>インサイトインターナショナル株式会社株式の追加取得価額</td> <td style="text-align: right;">7,500</td> </tr> <tr> <td>差引：インサイトインターナショナル株式会社の取得による収入</td> <td style="text-align: right;">71,131</td> </tr> </table> <p>3. 当連結会計年度に連結範囲の変更により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株主割当増資とそれに続く失権株の付与及びその行使により、連結子会社から持分法適用関連会社になった株式会社ガッツデイトの資産及び負債の内訳並びに株式会社ガッツデイト株式の取得価額と株式会社ガッツデイト取得による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">73,170</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">409</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">15,211</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">37,770</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,598</td> </tr> <tr> <td>株主割当増資前親会社持分</td> <td style="text-align: right;">10,598</td> </tr> <tr> <td>株式会社ガッツデイトの追加取得価額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社ガッツデイトの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">72,956</td> </tr> <tr> <td>株式会社ガッツデイト株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">72,956</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,821,978千円	預入期間が3か月を超える定期預金		現金及び現金同等物	1,821,978千円		千円	流動資産	89,422	固定資産	17,148	流動負債	43,953	連結調整勘定	12,698	少数株主持分	26,559	小計	23,359	過年度取得親会社持分	15,859	インサイトインターナショナル株式会社株式の追加取得価額	7,500	差引：インサイトインターナショナル株式会社の取得による収入	71,131	流動資産	73,170	固定資産	409	流動負債	15,211	少数株主持分	37,770	小計	20,598	株主割当増資前親会社持分	10,598	株式会社ガッツデイトの追加取得価額	10,000	株式会社ガッツデイトの現金及び現金同等物	72,956	株式会社ガッツデイト株式の取得による支出	72,956
現金及び預金勘定	1,315,217千円																																																		
預入期間が3か月を超える定期預金																																																			
現金及び現金同等物	1,315,217千円																																																		
現金及び預金勘定	1,821,978千円																																																		
預入期間が3か月を超える定期預金																																																			
現金及び現金同等物	1,821,978千円																																																		
	千円																																																		
流動資産	89,422																																																		
固定資産	17,148																																																		
流動負債	43,953																																																		
連結調整勘定	12,698																																																		
少数株主持分	26,559																																																		
小計	23,359																																																		
過年度取得親会社持分	15,859																																																		
インサイトインターナショナル株式会社株式の追加取得価額	7,500																																																		
差引：インサイトインターナショナル株式会社の取得による収入	71,131																																																		
流動資産	73,170																																																		
固定資産	409																																																		
流動負債	15,211																																																		
少数株主持分	37,770																																																		
小計	20,598																																																		
株主割当増資前親会社持分	10,598																																																		
株式会社ガッツデイトの追加取得価額	10,000																																																		
株式会社ガッツデイトの現金及び現金同等物	72,956																																																		
株式会社ガッツデイト株式の取得による支出	72,956																																																		

リース取引

重要なリース取引はないため記載を省略しております。

有価証券

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	15,117	22,285	7,168	16,421	24,106	7,685
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	15,117	22,285	7,168	16,421	24,106	7,685
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	5,713	4,365	1,348	5,713	4,468	1,245
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	5,713	4,365	1,348	5,713	4,468	1,245
合計	20,830	26,650	5,820	22,134	28,574	6,440	

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	17,001	38,889
合同運用目的の金銭信託	10,209	10,211
合計	27,211	49,101

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損22,111千円を計上しております。
 なお、減損処理にあたっては、当該有価証券取得後2年を経過した後は、期末における実質価額(資産の時価評
 価を加味した純資産価額)が取得原価に比べ50%以上下落した場合で、次期以降の事業計画などにより回復可
 可能性を裏付けられない場合については、減損処理を行っております。

デリバティブ取引

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは従業員に支給する退職金の一部について、特定退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	251,074	280,012
(2) 特定退職金共済制度による給付額	75,777	80,001
(3) 未積立退職給付債務	175,296	200,010
(4) 退職給付引当金	175,296	200,010

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
勤務費用	35,162	37,332

（注）1. 当社及び連結子会社は、退職給付債務及び費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 会計基準変更時差異については、平成12年3月期に会計処理方法を変更したことにより、自己都合による期末要支給額から特定退職金共済制度による給付額を控除した額の100%相当額を計上しておりますので、ありません。

税効果会計

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">30,151千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">7,613千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,685千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,881千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">82,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">65,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金及び会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">25,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">29,564千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,829千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,533千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,414千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">6,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,978千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">2,368千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,767千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,647千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等一時差異でない項目</td> <td style="text-align: right;">15.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">140.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税率変更による期末繰延税金資産の修正</td> <td style="text-align: right;">21.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">70.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社欠損金等</td> <td style="text-align: right;">87.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法投資損失</td> <td style="text-align: right;">79.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費追加計上</td> <td style="text-align: right;">66.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">393.2%</td> </tr> </table>	賞与引当金	30,151千円	未払事業税等	7,613千円	貸倒引当金	3,430千円	その他	3,685千円	小計	44,881千円	役員退職慰労引当金	82,623千円	退職給付引当金	65,058千円	貸倒引当金及び会員権評価損	25,457千円	投資有価証券評価損	29,564千円	その他	2,829千円	小計	205,533千円	繰延税金資産合計	250,414千円	プログラム準備金	6,420千円	特別償却準備金	1,978千円	その他有価証券評価差額	2,368千円	繰延税金負債合計	10,767千円	差引：繰延税金資産の純額	239,647千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等一時差異でない項目	15.6%	住民税均等割	140.8%	税率変更による期末繰延税金資産の修正	21.5%	試験研究費の税額控除	70.4%	子会社欠損金等	87.2%	持分法投資損失	79.9%	減価償却費追加計上	66.4%	その他	10.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	393.2%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">35,526千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">7,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,052千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">3,427千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受注損失引当金</td> <td style="text-align: right;">39,068千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">671千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,247千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">86,254千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">77,812千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金及び会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">20,749千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">25,638千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,678千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,622千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307,870千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">5,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,382千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">2,621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298,674千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>当連結会計年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	賞与引当金	35,526千円	未払事業税等	7,500千円	貸倒引当金	4,052千円	未払法定福利費	3,427千円	受注損失引当金	39,068千円	その他	671千円	小計	90,247千円	役員退職慰労引当金	86,254千円	退職給付引当金	77,812千円	貸倒引当金及び会員権評価損	20,749千円	投資有価証券評価損	25,638千円	減損損失	6,678千円	その他	488千円	小計	217,622千円	繰延税金資産合計	307,870千円	プログラム準備金	5,192千円	特別償却準備金	1,382千円	その他有価証券評価差額	2,621千円	繰延税金負債合計	9,196千円	差引：繰延税金資産の純額	298,674千円
賞与引当金	30,151千円																																																																																																
未払事業税等	7,613千円																																																																																																
貸倒引当金	3,430千円																																																																																																
その他	3,685千円																																																																																																
小計	44,881千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	82,623千円																																																																																																
退職給付引当金	65,058千円																																																																																																
貸倒引当金及び会員権評価損	25,457千円																																																																																																
投資有価証券評価損	29,564千円																																																																																																
その他	2,829千円																																																																																																
小計	205,533千円																																																																																																
繰延税金資産合計	250,414千円																																																																																																
プログラム準備金	6,420千円																																																																																																
特別償却準備金	1,978千円																																																																																																
その他有価証券評価差額	2,368千円																																																																																																
繰延税金負債合計	10,767千円																																																																																																
差引：繰延税金資産の純額	239,647千円																																																																																																
法定実効税率	42.0%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等一時差異でない項目	15.6%																																																																																																
住民税均等割	140.8%																																																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の修正	21.5%																																																																																																
試験研究費の税額控除	70.4%																																																																																																
子会社欠損金等	87.2%																																																																																																
持分法投資損失	79.9%																																																																																																
減価償却費追加計上	66.4%																																																																																																
その他	10.2%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	393.2%																																																																																																
賞与引当金	35,526千円																																																																																																
未払事業税等	7,500千円																																																																																																
貸倒引当金	4,052千円																																																																																																
未払法定福利費	3,427千円																																																																																																
受注損失引当金	39,068千円																																																																																																
その他	671千円																																																																																																
小計	90,247千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	86,254千円																																																																																																
退職給付引当金	77,812千円																																																																																																
貸倒引当金及び会員権評価損	20,749千円																																																																																																
投資有価証券評価損	25,638千円																																																																																																
減損損失	6,678千円																																																																																																
その他	488千円																																																																																																
小計	217,622千円																																																																																																
繰延税金資産合計	307,870千円																																																																																																
プログラム準備金	5,192千円																																																																																																
特別償却準備金	1,382千円																																																																																																
その他有価証券評価差額	2,621千円																																																																																																
繰延税金負債合計	9,196千円																																																																																																
差引：繰延税金資産の純額	298,674千円																																																																																																

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	プロダクツ 販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,301,746	662,640	3,964,386	-	3,964,386
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	30,700	154,128	184,828	184,828	-
計	3,332,446	816,768	4,149,214	184,828	3,964,386
営業費用	2,973,689	762,250	3,735,939	115,171	3,851,110
営業利益（又は営業損失）	358,757	54,518	413,275	300,000	113,275
資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	979,713	587,984	1,567,697	2,267,762	3,835,459
減価償却費	14,526	31,388	45,915	12,828	58,743
資本的支出	15,621	5,494	21,115	-	21,115

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) ソフトウェア開発事業・・・通信・制御系ソフト開発
汎用・ミドル系ソフト開発
業務アプリケーションソフト開発
ハード・ファーム系開発

- (2) プロダクツ販売事業・・・ハードウェア、パッケージ・ソフトウェア販売他

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は300,000千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門などの管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,267,762千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門にかかる資産であります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	プロダクツ 販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,217,011	944,412	4,161,424	-	4,161,424
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	84,869	175,006	259,876	259,876	-
計	3,301,881	1,119,419	4,421,301	259,876	4,161,424
営業費用	3,022,700	993,342	4,016,042	66,608	4,082,650
営業利益	279,181	126,077	405,258	326,484	78,773
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	890,199	271,319	1,161,519	2,880,753	4,042,273
減価償却費	16,793	26,208	43,001	12,613	55,615
減損損失	-	-	-	16,812	16,812
資本的支出	14,939	22,329	37,629	23,794	61,063

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) ソフトウェア開発事業・・・通信・制御系ソフト開発
汎用・ミドル系ソフト開発
業務アプリケーションソフト開発
ハード・ファーム系開発

- (2) プロダクツ販売事業・・・ハードウェア、パッケージ・ソフトウェア販売他

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は326,484千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門などの管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,880,753千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門にかかる資産であります。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、ソフトウェア開発に係る損失について、従来は、連結会計年度末において個別仕掛プロジェクト残高が連結会計年度末の個別受注残高を上回っている場合には当該金額を同連結会計年度の費用として計上しておりましたが、当連結会計年度より、翌連結会計年度以降に発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もり可能なプロジェクトに係る損失について引当計上しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比較して、「ソフトウェア開発事業」については、営業利益は、12,898千円少なく、資産は83,091千円多く計上されております。「プロダクツ販売事業」については、影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、記載していません。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

金額的重要性が乏しいため、関連当事者との取引の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	高見 篤	-	-	当社監査役	(被所有) 直接 0.00	-	-	当社の貸付先に対する債務被保証 (注)	3,488	-	-

(注) 当社の貸付先に対して、監査役高見篤より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	488円65銭	1株当たり純資産額	418円41銭
1株当たり当期純損失	2円97銭	1株当たり当期純損失	61円53銭
滞任株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		滞任株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
当期純損失(千円)	13,108	272,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	13,108	272,094
期中平均株式数(株)	4,419,236	4,422,274
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第6回無担保新株引受権付社債及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の概要は第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表の社債明細表及び第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	第1回新株予約権の概要は、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. インサイトインターナショナル株式会社の株式取得 当社グループは、平成16年5月21日開催の当社取締役会決議に基づき、持分法適用会社であるインサイトインターナショナル株式会社の業容を安定化するために、株式を平成16年5月27日に取得し、子会社としました。</p> <p>インサイトインターナショナル株式会社の概要 代表者 代表取締役社長 大和 喜一 資本金 30百万円 所在地 東京都新宿区市ヶ谷左内町21番地 子会社となる会社の事業内容 PC周辺機器向けソフトウェア開発 売上高及び当期純利益(平成16年3月期) 売上高 312百万円 当期純利益 23百万円 資産、負債、資本の状況 資産 103百万円 負債 39百万円 資本 63百万円 取得株式の数および取得前後の所有株式数の状況 異動前の所有株数 200株(議決権比率33.3%) 取得株式数 150株(取得価額7,500千円) 異動後の所有株数 350株(議決権比率58.3%)</p>	
	<p>1. 貸出コミットメントライン契約について 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、平成17年3月22日開催の取締役会において、りそな銀行との間で貸出コミットメントライン契約を締結することを決議し、平成17年5月12日に契約を締結しました。</p> <p>貸出コミットメントライン総額： 1億円 契約期間：平成17年5月12日～平成18年3月31日</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
開発	通信、制御系ソフト開発	352,783	243,295
	汎用、ミドル系ソフト開発	243,133	217,843
	業務アプリケーションソフト開発	1,934,307	1,913,324
	ハード、ファーム系開発	282,643	409,964
	小計	2,812,866	2,784,426
販売	プロダクツ販売 ソフトウェアプロダクツ他	540,812	790,071
	合計	3,353,678	3,574,498

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
開発	通信、制御系ソフト開発	395,736	267,070
	汎用、ミドル系ソフト開発	230,560	296,643
	業務アプリケーションソフト開発	2,231,530	2,129,206
	ハード、ファーム系開発	309,778	567,107
	小計	3,167,604	3,260,026
販売	プロダクツ販売 ソフトウェアプロダクツ他	681,259	986,630
	合計	3,848,863	4,246,657

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
開発	通信、制御系ソフト開発	417,001	288,264
	汎用、ミドル系ソフト開発	273,974	271,557
	業務アプリケーションソフト開発	2,276,125	2,174,438
	ハード、ファーム系開発	334,646	482,752
	小計	3,301,746	3,217,011
販売	プロダクツ販売 ソフトウェアプロダクツ他	662,640	944,412
	合計	3,964,386	4,161,424

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。